

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,175,008	4,415,274	21,876,438
経常利益又は経常損失() (千円)	47,593	201,253	706,046
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,501	131,345	501,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,312	86,859	525,632
純資産額 (千円)	13,971,131	14,241,115	14,404,653
総資産額 (千円)	23,005,832	23,725,070	23,873,456
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失()金額 (円)	0.55	8.56	32.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.0	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ直後に駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、政府の経済政策・金融政策により、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、設備投資も増加に転じるなど全体として穏やかな景気回復が見られました。

こうした中、当社グループは、2012年4月よりスタートした中期経営計画「Brilliant55」の最終年度として、予算達成に向け、事業収益力、競争力の強化のための商品戦略、チャンネル戦略を構築してまいりました。

しかしながら、消費税引き上げの需要の反動減の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、44億15百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失2億12百万円（前年同期 営業利益45百万円）、経常損失2億1百万円（前年同期 経常利益47百万円）、四半期純損失1億31百万円（前年同期 四半期純損失8百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は43億29百万円（前年同期は51億6百万円で7億77百万円の減少）、貸ビル事業の売上高は10百万円（前年同期は9百万円）、健康産業事業の売上は57百万円（前年同期は58百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、237億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円の減少となりました。

流動資産は158億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少8億9百万円、商品及び製品の増加3億83百万円、繰延税金資産の増加80百万円によります。

固定資産は78億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加73百万円によります。

（負債）

負債は94億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。

流動負債は80億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億58百万円、短期借入金の増加1億33百万円、賞与引当金の減少91百万円によります。

固定負債は14億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少55百万円によります。

（純資産）

純資産は142億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失1億31百万円の発生、剰余金の配当76百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,330,300	153,303	-
単元未満株式	普通株式5,476	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,303	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,600	-	1,437,600	8.57
計	-	1,437,600	-	1,437,600	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,841	1,395,348
受取手形及び売掛金	3,081,306	2,271,334
商品及び製品	10,278,050	10,661,051
仕掛品	202,874	205,151
原材料及び貯蔵品	635,398	701,699
繰延税金資産	263,421	343,586
その他	227,600	326,228
貸倒引当金	41,073	37,144
流動資産合計	16,077,420	15,867,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,057	2,634,235
減価償却累計額	1,685,069	1,705,731
建物及び構築物(純額)	943,988	928,504
機械装置及び運搬具	1,815,614	1,817,210
減価償却累計額	1,473,113	1,472,892
機械装置及び運搬具(純額)	342,501	344,318
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	453,028	452,542
その他	1,029,876	1,028,829
減価償却累計額	702,735	707,397
その他(純額)	327,140	321,432
有形固定資産合計	5,562,341	5,542,479
無形固定資産	129,375	121,686
投資その他の資産		
投資有価証券	985,873	1,058,908
長期貸付金	236,976	236,814
繰延税金資産	678	22
その他	1,136,473	1,153,426
貸倒引当金	255,682	255,522
投資その他の資産合計	2,104,319	2,193,648
固定資産合計	7,796,036	7,857,815
資産合計	23,873,456	23,725,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,468	1,406,065
短期借入金	5,455,117	5,588,849
1年内返済予定の長期借入金	223,752	223,752
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	93,655	23,967
賞与引当金	162,780	71,672
役員賞与引当金	13,155	4,415
その他	474,409	704,308
流動負債合計	7,997,339	8,033,031
固定負債		
長期借入金	523,606	468,568
退職給付に係る負債	476,126	486,912
役員退職慰労引当金	132,681	136,810
繰延税金負債	865	22,085
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	281,335	279,699
固定負債合計	1,471,464	1,450,923
負債合計	9,468,803	9,483,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,063,166	3,855,142
自己株式	481,380	481,380
株主資本合計	15,180,925	14,972,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,291	93,054
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	39,058	36,781
その他の包括利益累計額合計	776,271	731,785
純資産合計	14,404,653	14,241,115
負債純資産合計	23,873,456	23,725,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,175,008	4,415,274
売上原価	3,584,936	3,038,785
売上総利益	1,590,071	1,376,488
販売費及び一般管理費	1,544,770	1,589,185
営業利益又は営業損失()	45,300	212,697
営業外収益		
受取利息	321	285
受取配当金	17,155	20,422
為替差益	-	4,174
貸倒引当金戻入額	196	4,088
受取補償金	9,000	-
その他	6,921	7,425
営業外収益合計	33,595	36,397
営業外費用		
支払利息	23,089	20,031
手形売却損	3,016	2,461
為替差損	1,510	-
その他	3,686	2,460
営業外費用合計	31,303	24,953
経常利益又は経常損失()	47,593	201,253
特別利益		
固定資産売却益	-	1,311
特別利益合計	-	1,311
特別損失		
固定資産除却損	6	28
その他	1,082	-
特別損失合計	1,088	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,504	199,969
法人税、住民税及び事業税	42,710	15,558
法人税等調整額	12,294	84,183
法人税等合計	55,005	68,624
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,501	131,345
四半期純損失()	8,501	131,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,501	131,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,765	46,763
為替換算調整勘定	11,048	2,277
その他の包括利益合計	23,813	44,485
四半期包括利益	15,312	86,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,312	86,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	978,401千円	756,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	55,170千円	57,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,845	9,631	58,531	5,175,008	-	5,175,008
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5,038	-	5,038	5,038	-
計	5,106,845	14,669	58,531	5,180,047	5,038	5,175,008
セグメント利益又は セグメント損失 ()	44,118	6,856	5,674	45,300	-	45,300

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,329,329	10,791	57,897	4,398,018	17,256	4,415,274	-	4,415,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,495	-	1,495	-	1,495	1,495	-
計	4,329,329	12,287	57,897	4,399,513	17,256	4,416,769	1,495	4,415,274
セグメント利益又は セグメント損失 ()	219,979	4,382	8,330	223,928	11,231	212,697	-	212,697

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2.セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円55銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	8,501	131,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	8,501	131,345
普通株式の期中平均株式数(株)	15,336,345	15,335,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。